

グローバル時代における 日本の叡智

文部科学省研究開発局海洋地球課課長補佐
鈴木優香

日本の課題①

米国で生活した経験により私自身が強く感じたこと・・・

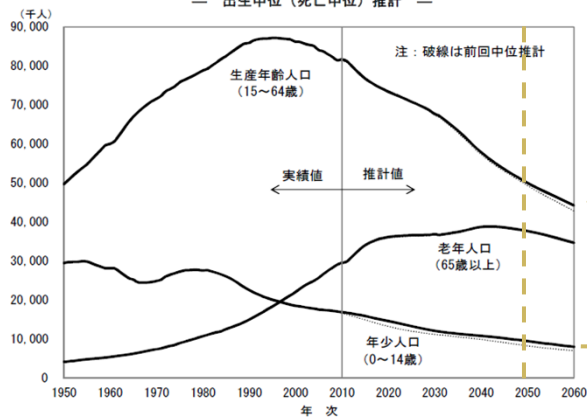
- 日本は国民一人ひとりの基礎学力が高い。
- 一方で、多様な経験を積む機会が少ない。特に、他国の人と実際に一緒に作業する機会が少ない。



積極性や自信が養われれば、
知の基盤が活かされるはず

日本の課題②

図 1-3 年齢3区分別人口の推移
— 出生中位（死亡中位）推計 —



国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（平成24年1月推計）

2050年の人口構成

全人口の52%
2010年の0.65倍

一人ひとりの生産性を向上させることが必要ではないか。現在、教育を受けている世代が2050年の労働力。

全人口の37%
2010年の1.3倍

労働力として活かすことが必要。

全人口の12%
2010年の0.7倍

未来への可能性を信じられる社会を。

2050年の日本のあるべき姿

①外へ戦略的に発信する、外とつながる知

各国で研究や仕事をした人材が日本に新たな知をもたらす。グローバルな視点から、国際競争力のある製品やアイデアを戦略的に展開。国民一人ひとりとって、海外で学ぶことや働くことの敷居が低く、若者は積極的に外に出ていく。

（具体的なイメージ）

- PISAの学力テストで1位がとれる高い基礎学力がある
- 国民一人ひとりに海外で英語で道を聞くことができる英語力がある
- 研究者の半数が海外での研究経験を有する
- 転職がキャリアアップという認識が共有されている
- 市町村ごとに地域の特性にあわせたエネルギー施策がある
- 在宅ワークやワークシェアリングの増加
- 東大の教員、学生の男女比率が5:5

②流動的な知

人材の流動性が高く、分野を超えたプロジェクトチームがしやすい。日々進歩していく技術や学問をいつでも学べる環境や新しい考え方や技術を許容できる社会環境がある。

③多様で個性のある知

個人レベルの多様性の尊重だけではなく、組織の多様性、システムの多様性がある。

※次のページからは、特に人材育成に関して実施すべきと思うことを提言

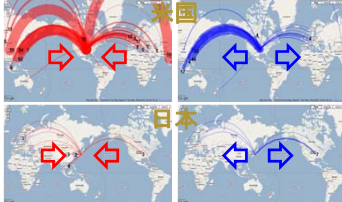
国際的な人材の育成① 海外派遣の積極的な推進

(現状)

○2004年(平成16年)以降、海外へ留学する日本人学生の数は減少



○日本の研究者の海外への移動は少ない



○グローバルに活躍する人材には、チャレンジ精神(1位)と外国語コミュニケーション能力(2位)が求められている。

【H23経団連 産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果】

○一方、海外で働きたいと考える新入社員は減少傾向にあり、H22では2人に1人は海外で働く意欲がない。

【H22産業能率大学 第4回新入社員のグローバル意識調査】

(対応の例)

- 海外派遣にかかる財政支援
- 大学による留学先の提供、コース化
- 夏期インターンシップの活用
- 帰国後の就職支援
- 大学の9月入学等

グローバル人材育成推進会議 中間まとめ
(平成23年6月) より

- 我が国の18歳人口は、今後約10年間は110～120万人程度の規模で横ばい。
- この期間のうちに、若い世代では、同一年齢の者のうち約10%(即ち約11万人程度)が20歳代前半までに1年間以上の留学ないし在外経験を有することを目指す。

ちなみに、米国では、09/10において、学部学生の9.5%(23万人/245万人)がインターンシップや単位互換も含めて海外での学びを経験。(Open Doors, Institute of International Education 調べ)

(国際的な人材の育成) 東京大学の9月入学

- 留学をする学生の増加
- 卒業時期の多様化による採用時期の多様化
- 働いてから大学へ行く者の増加
- 海外の企業に就職する者の増加
- 偏差値以外の理由で進学先を決定する学生が増えることによる東京大学を頂点とした国立大学の序列の緩和
- 9月入学を成功させることによる大学のトップダウン経営の推進
- 日本が留学生を受けいれに積極的であるというメッセージの発信

→ 好循環が起きる可能性がある。変化をおこすためにチャレンジした者を応援すべき。

国際的な人材の育成② 英語力の強化

(現状)

- TOEFLの国別ランキングで、日本は163カ国中135位、アジアの中でも30カ国中27位。(2010年)
- スイスの研究教育機関IMDが毎年出している世界競争力ランキング(2011)では、日本は59カ国中26位。弱い指標として外国語スキル58位。

(英語の重要性)

- 国際的な共用語
国際機関、論文、インターネット上のホームページ(80%は英語(日本語3%))
- 英語を公用語としている人口は14億人
- 世界で5人に1人が英語を使える
(British Council, English 2000 Project)

(対応の例)

- 義務教育で「使える」英語を教える
- 英語教育の早期化/授業時間の増加
- ITの効果的な活用
- 外国人教員の採用等

国際的な人材の育成③ 人材養成目的の明確化と目的に応じたカリキュラム編成

米国の公立トップ大学との比較

東京大学

- 修士課程では、研究を行い、修士論文を書くことが基本(企業等で研究者になる以外の学生のニーズにあっているか?)
- 学問分野縦割りのカリキュラムになっているのではないか
- 学生数 約3万人(うち、学部生50%、女性比率20%、留学生比率10%)
- 大学ランキング(TIMES HIGHER EDUCATION2010) 26位
- 2010年 留学者数 388人

ミシガン大学(州立)

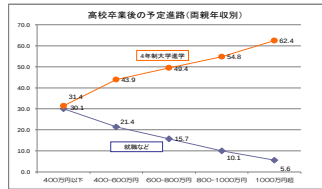
- 1年、1.5年、2年などの修士課程を提供。修了要件も修士論文、複数の学生でのフィールドワーク、授業とインターンシップのみなど様々
- リーダーシップ養成などを目的とした授業がある、他学部の授業がとりやすい
- 学生数 約6万人(うち、学部生70%、女性比率50%、留学生比率10%)
- 大学ランキング(TIMES HIGHER EDUCATION2010) 15位
- 09/10 留学者数 3133人

高い基礎学力の維持

PISA調査において継続的に高得点を記録する、**高い基礎学力を育てている教育制度をこれからも維持していくことは重要。**
一方で、以下のような新たな課題に対応していくことも必要。

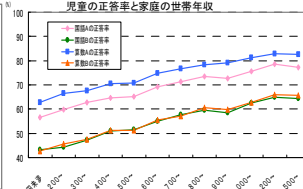
①所得格差が拡大するなかでの学力の格差

○家庭の収入により進学率に格差



出典：東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター
「高校生進路調査 第1次報告書」(2007年)

○家庭の収入により学力に格差

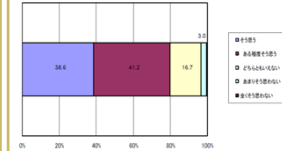


出典：文部科学省
お茶の水女子大学委託研究(平成21年度)より作成

経済的な困難を抱える生徒には経済的支援のみではなく、
学習支援が必要ではないか

②家庭の教育力の低下

問 あなたは、世の中全般的に家庭の教育力が低下していると思いますか。



出典：文部科学省委託調査(平成20年度)
「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」

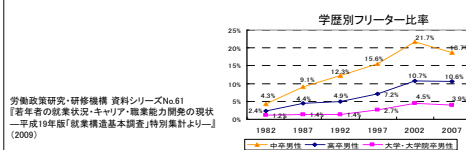
学校の役割が増大している
のではないか

少人数学級など生徒のニーズに応じられる義務教育を

キャリアパスの多様化

(現状)

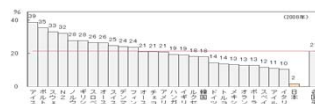
○学歴により正規雇用率が異なる



労働政策研究・研修機構 資料シリーズNo.61
『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状
—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—』
(2008)

○一度、就職してから大学に戻る者は少ない

大学学部入
学者に占め
る25歳以
上の割合



「OECD教育データベース2008年」(日本の数値は「学校基本調査」と文部科学省調べによる社会人入学生数)

○新卒にかたよった採用

(対応の例)

○転職や学校に戻るなどの選択肢があつたうえで、30歳ぐらいまでに自身の専門分野や進むべき道を決定できる社会へ

○学び直し

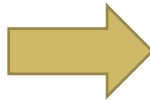
- ・社会人にとっても学びやすいコースの提供
- ・財政支援、学習支援

○採用の多様化

その他のフロンティア領域との関連性 幸福のフロンティアとの関連

- 教育研究機関での任期付雇用の推進が企業等による雇用の在り方とあっていなかったことが、現在の若手研究者の雇用問題の一因ではないか。
- 組織で過ごした年数ではなく、能力により評価されることにより、多様な能力、経験を持つ人材が高いモチベーションで仕事を実施できるのではないか。
- 新たな能力をつけたり、経験を積むことにより、より雇用のチャンスが高まる(安定する)と思えば、自ら研鑽する者が増えるのではないか。

終身雇用制
年功序列



雇用の流動化
同じ仕事であれば同じ賃金